

## トピック

## Well-beingと地方創生

～生活満足度調査の活用可能性を探る～

政策研究大学院大学 教授  
兼 内閣府経済社会総合研究所 特別研究員

横山 直

内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付  
参事官(財政運営基本担当)付

升田 誠二

## はじめに

東京一極集中の是正を目標に掲げる政府の地方創生の取組にも関わらず、若年層を中心とした人口や経済活動の東京圏への集中が続いている。政府はWell-beingの高い社会の実現を政策目標に掲げているが、東京一極集中の進む国土利用とWell-beingの関係はどのように考えればいいのか。

本稿は、内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(以下、「生活満足度調査」と略。)の2023年調査の個票を用い、回答者の居住地に着目した分析を行うことにより、Well-beingの向上と統合的な地域政策について考える材料を提供しようとするものである。

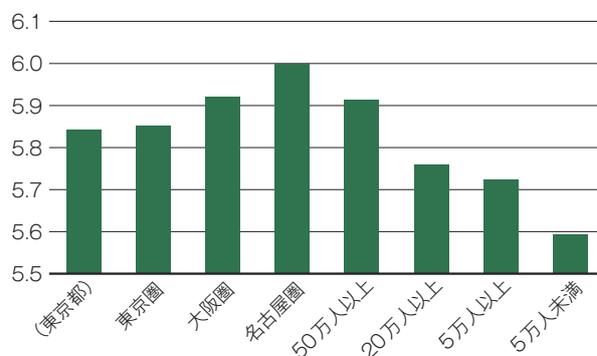
## 都市規模別にみた満足度

都市経済学や空間経済学の考え方によれば、都市の規模が大きくなるに従い様々な集積のメリットが発揮され、都市住民の効用も増加するものの、メリットの増加は次第に緩やかになる一方、混雑や環境悪化等の集積のデメリットが拡大することから、やがて効用は減少し始めることになる。また、西欧などにおいては都市の拡大により都市全体のWell-beingが低下する現象(urban paradox)がみられるとの研究もある。

東京圏への集中と人々のWell-beingの関係を考えるため、まず、生活満足度調査について、回答者の居住する都市の人口規模別にデータの集計を行い、その特徴を分析した<sup>1</sup>。図1は総合的な満足度である「生活満足度」<sup>2</sup>を都市規模別に集計した結果である。全体

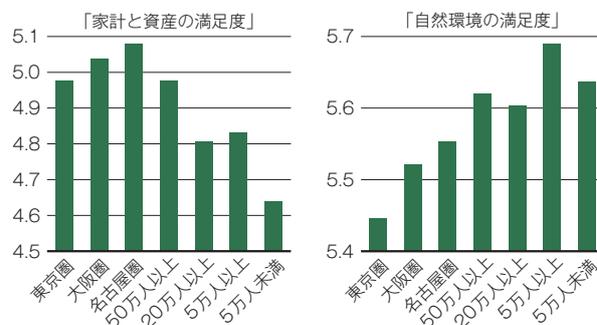
として、居住地の人口規模が大きいほど満足度が上昇する傾向が見られるものの、一定規模で頭打ちになり、東京圏(東京都)は最も満足度の高い地域とはなっていないことがわかる。

図1 都市規模別の「生活満足度」



次に、13の「分野別満足度」<sup>3</sup>についても都市規模別に集計したところ、「家計と資産の満足度」や「生活の楽しさ・面白さの満足度」など、多くの分野で都市規模が大きくなるほど満足度が高くなる傾向が見られるものの、一定規模で頭打ちとなり、東京圏はいずれの分野でも最も高い地域とはならなかった。一方、「自然環境の満足度」や「身の回りの安全の満足度」は中小規模の都市において高くなる傾向が見られた(図2)。

図2 都市規模別の分野別満足度(例)



生活満足度調査では回答者の属性や分野別満足度に関連する様々な質問も行っている。そのうち、「世帯年収」、「世帯金融資産」を都市規模別に集計すると、いずれも都市規模が大きいほど多くなる傾向が見られ、東京圏が最も高い地域となった。上記の傾向と併せると、東京圏は所得や資産の高さに見合う満足度が得られない地域とみることもできよう。

1 東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪圏は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県。その他の地域に関しては、指定都市、中核市、市制の要件を基準に、人口50万人、20万人、5万人を都市規模の境界として設定。

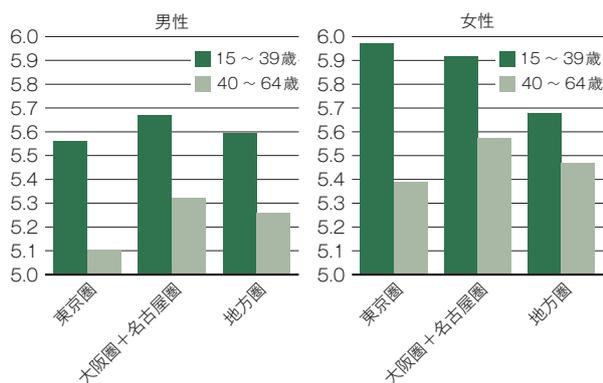
2 生活満足度、分野別満足度のいずれも0~10点で回答。

3 OECDが策定した指標群をベースに内閣府が選定したもの。

## ミドル層の満足度の落ち込みが大きい東京圏

また、全国の「生活満足度」を年齢階層別に集計すると、男女いずれも年齢が上がるにつれて満足度が低下し、50歳代前半を底に上昇に転じるという形になる。東京圏ではミドル層の落ち込みが特に大きくなっており、例えば「生活の楽しさ・面白さ満足度」で見ただけで、東京圏の若年層とミドル層のギャップが他の地域よりも大きくなっていることがわかる（図3）。

図3 「生活の楽しさ・面白さの満足度」の地域的特徴



## 非正規雇用や子育てが生活満足度を押し下げ

続いて、人々のWell-beingに影響している要因について考察するため、満足度調査のいくつかの関連質問を説明変数とし、「生活満足度」を目的変数とする重回帰分析を行ったところ、以下のような結果が得られた<sup>4</sup>。

- ・ 全国の男女について、「世帯年収」、「世帯金融資産」、「趣味や生きがいがあること」、「友人との交流頻度が高いこと」、「体や心の健康状態が良いこと」、「住む地域が安全であること」などと「生活満足度」の間に正の有意な相関関係が見られた。
- ・ 男性のみについて、「生活満足度」と「学歴が高いこと」との間に正の有意な関係が、「非正規雇用であること」との間に負の有意な相関関係が見られた。
- ・ 女性のみについて、「生活満足度」と「子供が小中学生、高校生であること」、「子育てを願っている人がいないこと」、「介護の必要な家族がいること」との間に負の有意な相関関係が見られた。

- ・ 東京圏在住者についてのダミー変数を設定すると、女性のみについて、東京圏在住と「子育てを願っている人がいないこと」の交互作用項と「生活満足度」の間に負の有意な相関関係が見られた。

## Well-beingを高める政策と地方創生

これらの分析からは、東京圏の比較的若い世代においては収入の高さや生活の楽しさ・面白さが生活満足度の高さにつながっており、人口流入の要因にもなっているものの、ミドル層では子育てを含む様々な要因が影響し、同年代の地方都市居住者よりも満足度が低くなっている可能性が示唆される。こうした状況が続けば、東京圏へ流入している若年層が将来子育て世代になることで日本全体の生活満足度が低下することや、出産・子育てを諦めることで少子化が更に進む可能性も考えられる。

以上を踏まえ、Well-beingを高める政策や地方創生との関係についてどのように考えるべきであろうか。

まず、日本全体でみるとミドル層のWell-beingの向上を図ることが重要であり、所得の向上、正規・非正規雇用の格差是正、女性の子育てや介護の負担の軽減などに取り組む必要がある。

また、東京圏から地方への移住により満足度が高まる人もいると考えられることから、ミッドキャリアでの転職や移住を容易にする労働市場改革や地方における受け入れ環境作りを進めていく必要がある。その際、生活満足度の高い地方中核都市が重要な受け皿になることが期待される。中小都市においては自然環境や身の回りの安全がアピールポイントになり得るであろう。

人々のWell-beingに影響する要因は様々であるものの、データに基づく分析を深めることで政策のヒントが浮かび上がってくる。生活満足度調査はそのための材料を提供し得るものであり、地域的側面を含め、引き続き分析を行っていききたい<sup>5</sup>。

横山 直（よこやま ただし）

升田 誠二（ますだ せいじ）（札幌市より派遣）

4 仕事や子育てとの関係に着目する観点から分析の対象を65歳未満に限定した。

5 集積の経済をより適切に反映する観点から「都市圏」単位でデータを集計すること、人口以外の都市の特徴を分析に盛り込むこと、相対所得を考慮すること、生活の楽しさ・面白さに影響する要因を具体的に解明することなどが考えられる。また、地域ごとの特徴をきめ細かく捉えるためには標本数の確保が課題となる。